

18. 経営管理研究部

- I 経営管理研究部の研究目的と特徴 18- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 18- 3
 - 分析項目 I 研究活動の状況 18- 3
 - 分析項目 II 研究成果の状況 18- 4
- III 「質の向上度」の分析 18- 7

I 経営管理研究部の研究目的と特徴

1 研究目的

経営管理教育部・研究部は専門職大学院である。専門職大学院は教育に主眼があると捉えられがちだが、社会環境・経営環境は常に変化しており、それに対応するための科学的研究の水準の向上が大学院教育の質を高めるという点で、研究もきわめて重要である。つまり、経営管理研究部の研究目的は、まずは教育部での教育内容の向上である。これは、当経営管理大学院が理念として掲げる「本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。」の前半部分に当たる。しかしこれに留まらず、研究成果を後半部分の「地球社会の発展」につなげることも研究の大きな目的としている。

2 特徴

(1) 文理融合型マネジメント研究体制

経営管理研究部は、経済学研究科・工学研究科および情報学研究科の協力の下に、文理融合型教育・研究を目指した我が国唯一のビジネススクールである。同研究部では、ビジネス分野における様々な課題に対して個々の教員が研究を進めると同時に、その解決には経営学だけではなく工学的知識も必要とされる現代的な課題に対して、複数の教員がプロジェクト体制を組んで取り組んでいる。具体的には、文理融合型の学際的なビジネス研究を推進するために、経済学、工学、情報学の各研究科から参画を得て構成される「経営研究センター」を設立している。

本センターは、教育研究等の質の向上に関する目標として「先端的、独創的、横断的研究を推進して、世界を先導する国際的研究拠点機能を高める。」「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」を掲げ、これらの目標と関連する、文理融合型マネジメント研究、国際的共同研究拠点の形成、産官学連携を戦略的に推進している。

また本センターでは、上記の文理融合型のプロジェクト研究、共同研究で得られた成果を活かした教育方法に関する研究を実施している。さらに、国際標準化やサービスイノベーションに関する研究のように文理融合型研究体制が必要とされるプロジェクトのプラットフォームも提供している。

(2) 国際的共同研究拠点の形成

継続的な国際シンポジウムの開催等を通じて、国際的な研究交流に貢献している。さらに、中国、インド、東南アジア諸国と共同してグローバル人材育成プロジェクトや共同で本を出版するブックプロジェクトを遂行することにより、国際的な研究・教育アライアンスの発展を目指している(別添資料1、p.1~p.6)。その成果を、学会プロシーディングス、著書として活発に発表している。

(3) 産官学による共同研究プロジェクトの推進

表-1、表-2 に例示するような客員講座、寄附講座、共同研究講座、地方自治体等との包括連携協定の締結・運用、産業界・行政からの委託研究・共同研究を通じて、常に社会のニーズに適合した研究を推進している。それらの成果は、いち早く学会等で論文発表している。また、サービスイノベーションや社会資本アセットマネジメント等に関する外部基金を獲得し、新しいビジネスモデル確立に向けた共同プログラムを運営している。

表-1

<p>寄附講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業金融(みずほ証券) ・ファイナンス(あすかアセット) ・道路アセットマネジメント政策(国土技術研究センター) ・官民協働まちづくり ・港湾物流高度化((一財)みなと総合研究財団/(公社)日本港湾協会) 	<p>客員講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市・地域マネジメント ・国土マネジメント ・プロジェクトファイナンス
<p>寄附講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本観光振興協会 ・パブリック・リレーションズ 	<p>共同研究講座 アジアビジネスリーダー人材育成</p> <p>研究・教育プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・イノベーションマネジメント教育ユニット ・GTEP企業家育成プログラム ・サービスMBA入門プログラム ・革新的研究開発促進プログラム ・戦略的イノベーション創造プログラム

表-2 共同研究参加企業の例

(株) NEXCO総研、(株) 阪神高速道路及び(株) 阪神高速技術、(財) 日本道路情報通信システムセンター、(株) NTTデータ、日本電気 (株) C&Cイノベーション研究所、西日本高速道路 (株)、富士ゼロックス、(株) 東芝 研究開発センター、野村総研、国際臨海開発研究センター、株式会社クロスカンパニー

[想定する関係者とその期待]

本経営管理研究部の研究活動で想定する関係者は実業界と学界である。実業界からの期待は大きく、本研究部では現在3つの客員講座、5つの寄附講座、1つの共同研究講座を設けている。その多くは、関連分野の先端的なマネジメント研究などの高度な研究と、その実務への応用、さらには人材教育の推進を研究目的にあげている。また学界からは、文理融合型の新分野の新たなビジネスモデルの検討、その高度化、実務への応用や人材教育の推進、さらにはそれらを通じた地球社会の発展への貢献といった研究が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

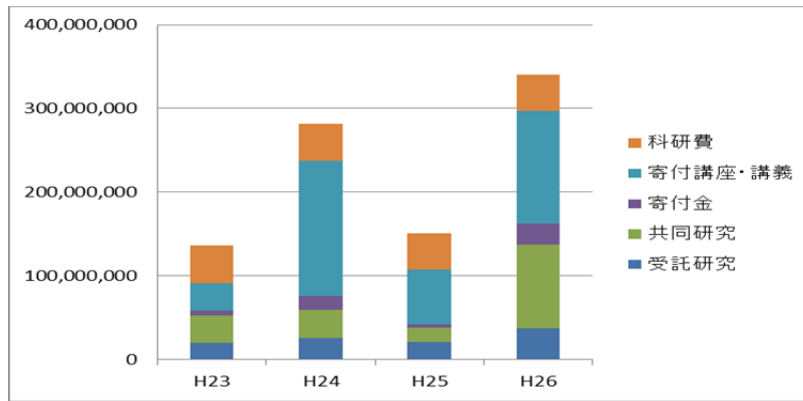
経営管理研究部では、ビジネス分野における様々な課題に対して個々の教員が研究を進めると同時に、複雑で経営学だけでは解決できない現代的な課題に対しては、複数の教員がプロジェクトとして取り組んでいる。最近の例では、内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)での「道路管理データベース・汎用橋梁マネジメントシステムの開発と地方自治体における実践」や、同じく内閣府のImPACT(革新的研究開発促進プログラム)での「脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現」などのプロジェクトで、まさに文理融合で産学官連携の研究を推進している。

こうした文理融合型の学術的なビジネス研究を推進するために、経済学、工学、情報学の各研究科から参画を得て構成される「経営研究センター」を設立している。経営研究センターでは、経営管理研究部の情報交換・討議の場を設けるとともに、産官学の共同研究を推進し、競争的資金の受け入れにも積極的に取り組んでいる。

このような取り組み努力の結果、図-1のように多様かつ多額の資金を導入している。また、図-2のように、運営費交付金に対して外部資金の割合が高いのも特徴である。外部資金の受け入れについては、受け入れ額は年度により上下しているが、全体としては増加傾向にある。例えば、受託研究が1973万円(2011)から3749万円(2014)に、寄附講座が3330万円から1億5千万円へなど、全体として1億3656万円から3億4086円に伸張している。うち、特に受託研究や寄附講座などでは文理融合型の研究を推進するとともに、国際的なシンポジウム等の開催を行い、国際的な連携拠点のネットワーク化を進め、産官学連携のプラットフォームとなっている。このように外部資金の多くが、本研究部の研究目的に添った活動を活発に推進することにつながっている。

特に、ここ数年の活発な国際的研究活動の前進としては、アジア各国のビジネススクールとの連携を強め、国際研究のアライアンス化(例えば別添資料 1、p.3)を推進し、グローバル人材育成プロジェクトやブックプロジェクトがすすめられている点が挙げられる。

なお、寄附講座の新規開設によって研究者数が増加したため、研究室の確保に向けた検討を行っている。



(図-1) 外部資金の獲得状況

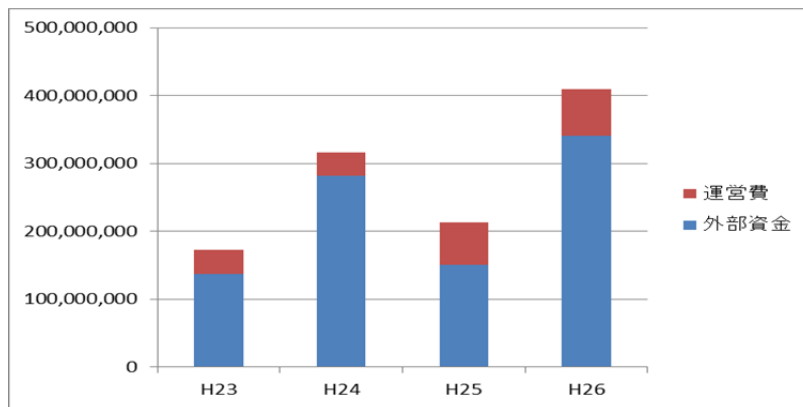


図-2 外部資金と運営費交付金の状況

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 図-1 に示すように、関連する研究テーマに対し産学連携等研究費、科学研究費補助金等競争的資金、受託研究、寄附講座を積極的に受け入れている。それらが増加傾向にあることから、社会的に高い評価を受けていることがわかる。さらに、アジア各国のビジネススクールとの連携を強め（例えば別添資料 1、p. 3）、国際研究のアライアンス化を推進し、グローバル人材育成プロジェクトやブックプロジェクトがすすめられている点で、実業界から期待される関連分野の高度な研究と、学界からの期待される文理融合型の新分野の新たなビジネスモデルの研究を幅広く推進することで、その期待を上回る前進を遂げていると判断できる（別添資料 1）。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

教員個人の研究業績状況については、図-3 が示すように平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間で総論文数が 800 本を超え（研究者一人当たり約 36 本）、査読付論文に限っても 410 本が公表されるなど、多大な学術研究の成果が上がっている。著書数も 89 冊と多い。また、研究成果・研究実績に対する評価としての学会賞等の受賞も、表-3 に示すように毎年 3 ～

5件あり、多くの教員が多分野で高い評価を受けている。

研究の内容について見ると、研究業績説明書に示されているように、非常に多様な分野で堅実かつ顕著な研究成果を上げている。

「都市水害の予測と対策に関する研究」「関西バイオクラスターでの産学の共同特許開発定型ネットワークの成長研究」「水分野のアセットマネジメントに関する国際標準化とその活用に関する研究」などの研究成果は、文理融合型マネジメント研究、寄付講座や共同研究講座を始めとする産官学連携の成果の一部であり、「ビジネス・グループの国際比較」などは国際的共同研究の推進の成果の一部である。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 図-3 が示す通り、個々の教員は多くの査読論文を公表するなど、活発に研究成果を生み出している。その業績の一部は学会賞等の受賞対象(表-3)となっている。また、研究業績説明書にあるとおり、学術的意義の観点から3点の卓越した水準及び13点の優秀な水準にある研究成果を生み出している。このように、寄付講座や共同研究講座での研究を代表とするような実業界から期待される関連分野の高度な研究と、学界からの期待される文理融合型の新分野の新たなビジネスモデルの研究で高度な成果を出すことによって、それら関係者の期待する水準にあると判断される。

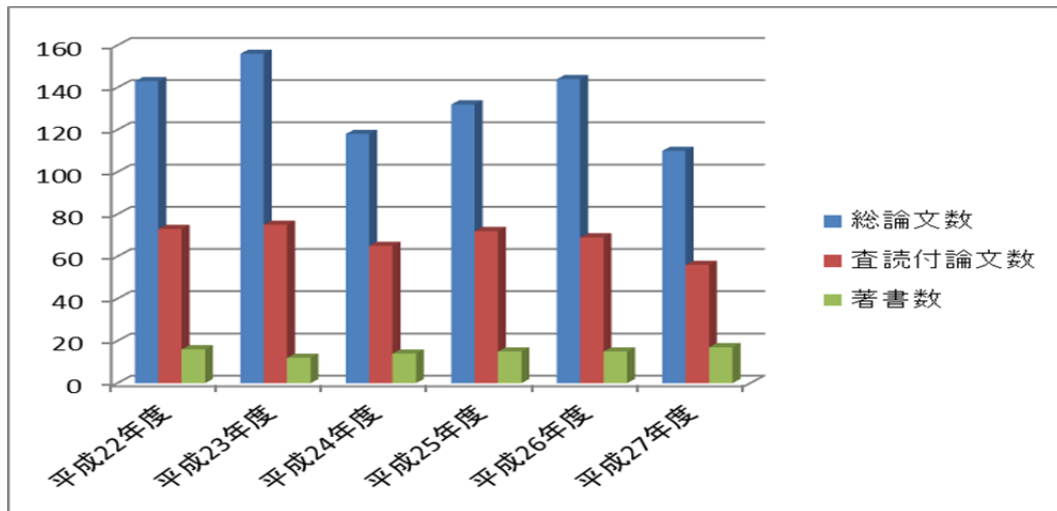


図-3 研究成果の公表状況

表-3 教員の学会賞等の受賞状況

	氏名	賞名
平成 22 年度	小林潔司	平成 2 2 年度土木学会研究業績賞
	梶山泰生	国際ビジネス研究学会 学会賞 (単行本の部)
	戸田圭一	土木学会第 16 回地下空間シンポジウム優秀講演論文賞
	チョルパン	京都大学たちばな賞 (京都大学)
平成 23 年度	小林潔司	平成 2 3 年度土木学会建設マネジメント論文賞
	戸田圭一	土木学会第 1 7 回地下空間シンポジウム優秀講演論文賞
	宇野伸宏	第 10 回 ITS シンポジウム 優秀論文賞, ITS-Japan
	鈴木智子	IIR サマースクール 2011 優秀賞 一橋大学イノベーション研究センター
平成 24 年度	小林潔司	平成 2 4 年度土木学会論文賞
	戸田圭一	平成 24 年度河川整備基金助成事業優秀成果
	宇野信宏	第 11 回 ITS シンポジウム 優秀論文賞, ITS-Japan
平成 25 年度	河野広隆	第 10 回コンクリート構造物の補修, 補強, 補強, アップグレードシンポジウム優秀論文賞
	小林潔司	Regional Science Association International Fellow Award ベトナム文部省教育功績章
	宇野伸宏	平成 24 年度「道路と交通論文賞」技術部門, 公益財団法人 高速道路調査会

京都大学経営管理研究部

平成 26 年度	原良憲	サービス学会「サービス学におけるグランドチャレンジ」優秀賞 1
	戸田圭一	土木学会第 20 回地下空間シンポジウム講演奨励賞
	チョルバン	企業経営名誉賞 (トルコ企業経営サミット)
	金広文	The Good Research Paper (The 9th intl conf on Business and Management Research)
	鈴木智子	日本心理学会 学術大会優秀発表賞
平成 27 年度	小林潔司	SSMS (Society for Social Management Systems) Paper Award 2015
	若林靖永	平成 27 年度 商品開発・管理学会 優秀発表賞
	木元小百合	GEOMATE 2015 Best Paper Award
	金広文	環境共生学会：優秀発表賞 (地域シンポジウムポスター発表), 日本環境共生学会総会
	鈴木智子	日本商品学会 日本商品学会奨励賞

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

研究活動の状況に関する「質の向上」については次のような点が認められる。

研究活動全体を見た時、前述のとおり活発に外部資金を獲得している。これは研究計画が高く評価されていることの現れである。さらに、第1期中期目標期間では獲得してこなかった内閣府の大型プロジェクト研究に二つも参画することが可能になり、新たな研究分野の開拓も行ったことは、研究活動の質が向上したことの現れである。

国際的な研究活動としては、平成24-25年度「アジアビジネス人材寄附講座」、それを継承・深化させる平成26年度からの「アジアビジネス・リーダー人材育成共同研究講座」を通じて、アジア各国のビジネススクールと連携し、各国のトップクラスの研究者、現地企業の経営者層との研究・教育のアライアンスを形成し、国際的な共同研究の推進をしている。(別添資料1) こうした活動は第1期中期目標期間にはなかったもので、それまでの活動より幅広く高度なもので、研究活動の質が向上したことの現れである。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

研究成果の状況に関する「質の向上」については次のような点が認められる。

まず、第1期中期目標期間では平成18年度と19年度の査読付き論文数は、58件と46件であった。同じく各種学会賞などの受賞者数は、3件と4件であった。図-3および表-3に示す平成22~27年度の査読付き論文数と各種学会賞などの受賞者数の平均値は、第1期中期目標期間のそれより上回っている。このことから、高いレベルの研究成果が出ていることがわかる。